

平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月19日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kurimoto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三
 問合せ責任者 役職名 コーポレートセンター 氏名 小島 真也 TEL (06) 6538 - 7724
 経理ユニット長
 決算取締役会開催日 平成17年 5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	169,091	△ 0.1	1,813	△ 15.0	1,301	67.1
16年 3月期	169,344	37.5	2,132	△ 4.3	778	△ 8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,013	-	7.95	-	1.2	0.6	0.8
16年 3月期	△ 11,840	-	△ 92.52	-	△ 13.3	0.4	0.5

(注) ①期中平均株式数(連結)17年3月期 127,535,670株 16年3月期 127,981,718株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	216,638	88,114	40.7	684.94
16年 3月期	214,966	85,572	39.8	675.05

(注) 期末発行済株式数(連結)17年3月期 128,646,085株 16年3月期 126,765,324株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	△ 264	△ 3,598	△ 217	22,574
16年 3月期	13,287	3,004	△ 15,566	25,978

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	△ 3,500	△ 2,600
通期	170,000	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 77銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

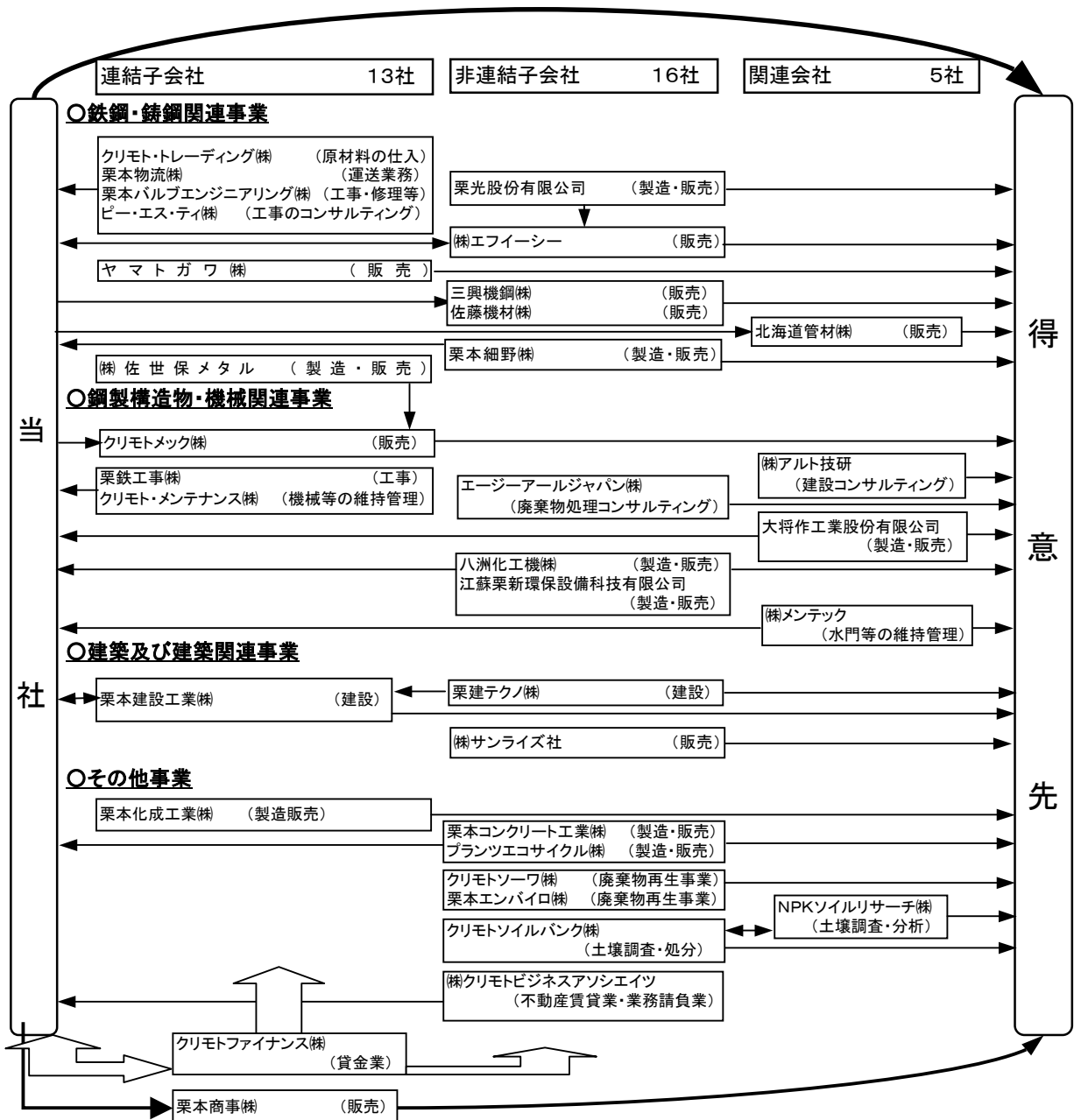
当社のグループは、当社、子会社29社及び関連会社5社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

- 鉄鋼・鋳鋼関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社ヤマトガワ(株)、非連結子会社三興機鋼(株) 佐藤機材(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店として販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)及びピー・エス・ティ(株)に委託しています。
- 鋼製構造物・機械関連事業 …… 当社が製造販売する他、一部については連結子会社クリモメック(株)が販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモ・メンテナンス(株)に委託しています。
- 建築及び建築関連事業 …… 当社が関連製品を製造販売する他、建築関係については、連結子会社栗本建設工業(株)が設計・施工を行っています。
- その他事業 …… 栗本化成工業(株)が製造販売する他、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品のの一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の主な系統図は次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進むべき主な事業領域を「環境」と「インフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、配当を実施することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが、変動する事業環境や市場動向に対応し安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にしておくことが必要と考えております。その上で経営の主たる指標として営業利益率、株主資本当期純利益率を重要指標といたしております。

(4) 中長期的な経営戦略並びに会社の対処すべき課題

公共事業の縮減や、地方行政の抑制など、公共事業への依存度が高い当社グループを取り巻く環境は、今後も依然として厳しい状況が続いています。

この様な状況下にあつて当社グループは、昨年より全社戦略策定プロジェクトとして検討を重ねてまいりました経営基本戦略に基づき、意思決定システムの改革、人事制度政策、財務・資本政策、社内外コミュニケーション施策、営業力強化、組織の再編を経て、収益性を再確立し、グループ全体で2010年に2000億企業を目指す「ビジョンNEXT100」の実現へと結びつく中期経営計画をスタートさせます。また、前年に引き続き付加価値活動を強固に推進することにより収益性の向上につとめてまいります。

当社グループの基幹事業である鉄管部門、並びに鉄構部門は、公共事業縮減下における生産性向上、利益改善といった改革に挑戦いたします。

その他の環境、建材、機械、バルブの4部門につきましても、技術革新と顧客へのソリューション提案で、更なる民需拡大を目指します。

また、本年は既存技術の進化に加え、平成16年10月に設立いたしましたナノ・材料研究所において、ホソカワミクロン㈱との技術提携によるナノテク分野における研究を推進し、また、新複合素材の開発、燃料電池搭載の小型移動体の実用化、バイオマスのネットワークシステムの構築も加速化いたします。技術立社、ものづくりの新しいクリモトが誕生し「変わり続け、挑み続けるクリモト」新生クリモトとして利益体質の確立に努めてまいります。

海外戦略といたしましては、バルブ・環境部門の中国における生産拠点の強化、産業機械部門におきましては中国市場の開拓、ならびにプレーキディスクのヨーロッパ市場開拓を進めます。また、これら以外にも海外拠点の更なる充実、新設も計画いたしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、株主価値、顧客価値、従業員価値、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが重要であるという経営の基本方針のもと、十分なコーポレート・ガバナンスが実施出来る経営管理体制を構築しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

い) 会社の機関の内容、内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関及び監督機関として取締役9名からなる取締役会が、その職務に当たる事を基本とした制度を採用しております。また、社長、副社長等をメンバーとする経営会議を設置し、中期経営計画や事業の再編等の重要案件を審議する事で取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。

現在、当社では、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名からなる経営監査機関として監査役会を設置、内1名が常勤監査役であります。

公共事業のウェイトの高い当社のリスク管理体制としては、社会的責任の観点からコンプライアンスを経営の重要な課題と位置づけております。社内監査もコンプライアンスに重点を置き、個人情報管理規定の制定など、体制を強化しております。また、CSR委員会も設置し、社会的責任の全うにつとめております。

ii) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、社長の直轄部門として監査部を設置しており、人員は4名となっております。内部統制システムとして、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役も取締役会及び経営会議への出席、書類の閲覧、事業所へ往査、子会社の調査等を行い、経営全般又は、個別案件に関する客観的な意見陳述を行うとともに、監査計画に従い、業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社の会計監査を担当する会計監査人としては、ナニワ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。監査部及び監査役と連携・協調を図ることにより、相互に監査の質を向上させるよう努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	関与年数
代表社員 業務執行社員 道 幸 静 児	ナニワ監査法人	9年
代表社員 業務執行社員 平 井 文 彦	ナニワ監査法人	4年

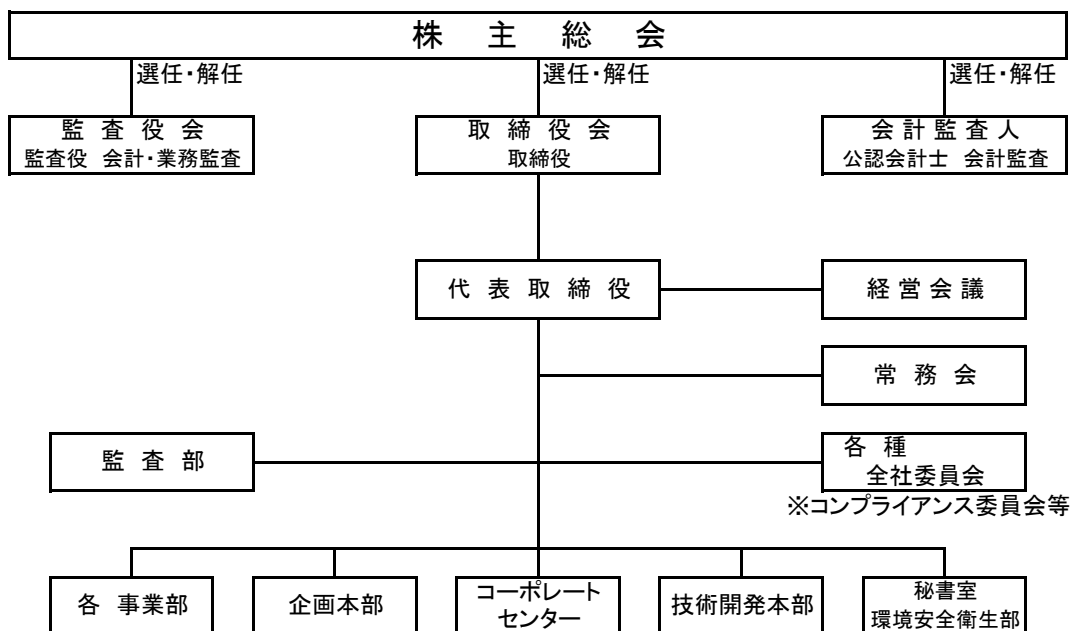
当社の役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬 監査役に対する報酬	138 百万円 32 百万円
------	--------------------------	-------------------

※使用人兼務役員の報酬は含まれていません。

監査報酬	ナニワ監査法人との監査契約に基づく 監査証明にかかる報酬 それ以外の報酬	41 百万円 2 百万円
------	--	-----------------

※当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

i) コーポレート・スタッフの機能強化

本社機構を企画本部、コーポレートセンターに明確に機能分類し、戦略機能・事務機能それぞれの強化を図っております。

ii) ディスクロージャーとコミュニケーションの強化

機関投資家に対する定期的な決算説明会・工場見学会等に加えて、ホームページの充実など、経営内容の透明性の向上及び公正な情報開示につとめております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の抑制・削減傾向や原材料価格の高騰の影響が顕在化し、所得の伸び悩みから個人消費の低迷が続くなかで、民間設備投資の増加傾向や株価の上昇など明るい兆しがあったものの、総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて業績回復諸施策を推進し、収益の確保につとめてまいりました。

受注面では、公共事業費縮減など市場環境が厳しいなか、鋼製構造物・機械関連事業、建築および建築関連事業において増加したことをはじめ、鉄鋼・鋳鋼関連事業においても㈱佐世保メタル、ヤマトガワ㈱の連結子会社化により受注増となりました。その他事業では厳しい市場環境下で減少となりました。

売上面では、鉄鋼・鋳鋼関連事業において㈱佐世保メタル、ヤマトガワ㈱を連結対象子会社に加えて増加した反面、建築および建築関連事業とその他関連事業の減少により微減となりました。

この結果、期間受注高は1,695億円(前連結会計年度比19.8%増)、売上高は1,690億円(前連結会計年度比0.1%減)、受注残高は915億円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

利益面では、スクラップ、鋼材等の原材料高騰によるコストアップがありましたが、販売価格の改定やグループを挙げてのコスト削減に取り組んでまいりました結果、経常利益は13億円(前連結会計年度比67.1%増)、当期純利益は10億円となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

鉄鋼・鋳鋼関連事業は、公共事業に対する厳しい環境が依然として続いており、原材料の高騰が続くなかで、鉄管部門については耐震型鉄管の拡販につとめるとともに、販売価格の改定を行いました。また、当期よりヤマトガワ㈱を連結子会社といたしました。パルプ部門においては民需分野では回復の兆しが見られましたが国内市場環境は厳しく、海外市場での需要創造およびコストダウン施策として海外調達の促進を進めてまいりました。鋳物部門では当期より㈱佐世保メタルを連結子会社といたしました。

これらにより、受注高は510億円(前連結会計年度比20.1%増)、売上高は522億円(前連結会計年度比23.9%増)となりました。

鋼製構造物・機械関連事業は、民需分野では、自動車業界の積極的な増産計画を受けて鍛圧機の受注、売上が伸び、また、建設廃棄物処理施設などの大型物件数件を受注いたしました。一方、官需分野では公共事業に対する予算縮減による発注量の減少、ならびに発注価格低下の影響を受け、厳しい環境となりました。このような状況の下、今年度は新規事業として取り組んでおりました刈草固形化・炭化装置の1号機を納入いたしました。その結果、受注高は509億円(前連結会計年度比23.3%増)、売上高は467億円(前連結会計年度比15.2%増)となりました。

建築および建築関連事業は、建設業界全体の需要減、特にオフィスビル、マンションの新規着工件数の減少、建設資材の高騰などの厳しい環境の中、提案営業の推進、徹底したコストダウンの実施、新商品の拡販等に取り組みました結果、受注高は603億円(前連結会計年度比24.6%増)売上高は627億円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

その他事業は、電力会社の設備投資の抑制による電力管の減少、下水市場での価格低下の進行と厳しい環境下で推移いたしました。コストダウンならびに新商品の拡販や周辺材料販売にも注力いたしました。受注高は70億円(前連結会計年度比23.0%減)、売上高は72億円(前連結会計年度比24.1%減)となりました。

なお、配当金につきましては、中間期において1株につき2円の配当を実施いたしました。期末配当につきましても、1株につき2円の配当とさせていただきます。年間を通じて1株につき4円とさせていただきます予定であります。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資の拡大や個人消費の持ち直しなど回復基調に向かうと予測されますが、原油をはじめとする原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念材料として考えられ、予断を許さない状況にあると思われま

す。当社グループといたしましては、前年に引き続き付加価値活動を通じて更なる収益性の向上につとめるとともに、グループ全体で2010年に2000億企業を目指す「ビジョンNEXT100」の実現に向けて中期経営計画をスタートさせ、技術革新と顧客へのソリューション提案による民需の拡大、生産拠点の強化と市場開拓による積極的な海外展開、ナノテク分野の研究、新複合素材の開発など新技術の研究開発の加速などによりグループの総力を挙げて企業価値の向上と体質強化に邁進してまいります。

次期の連結業績としましては売上高1,700億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2)財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より34億円減少し225億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益13億円の減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億円の支出となりました。これは主に有価証券および固定資産の取得を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出となりました。これは短期借入金の増加に対して、長期借入金の減少と社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	52.6	52.2	51.3	39.8	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	14.7	11.5	14.5	20.7
債務償還年数(年)	-	15.3	55.5	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.9	1.0	11.3	-

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成13年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

①経済状況

当社グループの事業内容は官公庁需要比率が70%と高く、公共事業予算縮減などの影響を強く受ける分野であります。特に主要事業である鉄管部門、鉄構部門ではその比率が一段と高く、公共事業の予算縮減、事業執行順延による受注量の減少、ならびに事業コスト縮減に伴う価格低下の影響を受けています。また、民間設備投資の低迷が残る民需の製品市場を縮減させ、業績に悪影響を与える可能性があります。

②見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、長期性資産の減損、受取債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当金、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っています。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となる可能性があります。

③第三者との提携、事業の買収等

当社グループは今後も第三者との提携、事業の買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力等に影響されると考えられ、実現に至らない可能性があります。

④新規・周辺事業の成否

当社グループは新たな市場での事業展開や現行事業の周辺市場での事業開拓に取り組んでおりますが、そのような市場は参入企業も多く競争が厳しいため、必要な人材、適切な製品を開発・市場投入することが出来ない場合には、損失を被る可能性があります。

⑤有価証券の保有リスク

当社グループは有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式市場の動向次第で減損を認識する可能性があります。

⑥原材料等の高騰

鉄鋼業界での半製品・原料・副原料等の価格が高騰した場合、各部門でもコスト低減、価格改定に取り組みますが、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	25,867		23,814		△ 2,052
受取手形及び売掛金	49,268		56,269		7,001
有価証券	604		418		△ 186
たな卸資産	37,851		34,570		△ 3,281
繰延税金資産	396		1,177		780
その他	10,252		7,690		△ 2,562
貸倒引当金	△ 809		△ 903		△ 94
流動資産合計	123,431	57.4	123,037	56.8	△ 393
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,553		12,811		257
機械装置及び運搬具	9,921		9,448		△ 472
工具器具及び備品	1,197		1,066		△ 130
土地	29,404		30,752		1,347
建設仮勘定	302		422		120
有形固定資産合計	53,378		54,502		1,123
無形固定資産					
連結調整勘定	506		360		△ 145
その他	340		334		△ 6
無形固定資産合計	846		695		△ 151
投資その他の資産					
投資有価証券	27,873		30,858		2,984
繰延税金資産	5,642		4,005		△ 1,637
その他	6,953		6,791		△ 161
貸倒引当金	△ 3,231		△ 3,300		△ 68
投資その他の資産合計	37,237		38,353		1,116
固定資産合計	91,463	42.6	93,551	43.2	2,087
III 繰延資産					
新株発行費	41		31		△ 9
開発費	30		17		△ 12
繰延資産合計	71	0.0	49	0.0	△ 22
資産合計	214,966	100.0	216,638	100.0	1,671

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	51,836		52,657		821
短期借入金	24,185		34,363		10,178
一年以内償還予定社債	5,298		150		△ 5,148
未払法人税等	358		425		67
未払費用	2,225		2,434		209
前受金	13,100		10,812		△ 2,288
賞与引当金	1,186		1,436		249
設備支払手形	314		683		368
その他	3,915		4,019		104
流動負債合計	102,420	47.6	106,982	49.4	4,562
II 固定負債					
社債	2,000		1,850		△ 150
長期借入金	16,364		11,672		△ 4,691
退職給付引当金	8,228		6,062		△ 2,166
役員退職慰労引当金	317		235		△ 81
その他	63		71		8
固定負債合計	26,973	12.6	19,891	9.2	△ 7,081
負債合計	129,394	60.2	126,874	58.6	△ 2,519
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	1,648	0.7	1,648
(資本の部)					
I 資本金	31,186	14.5	31,186	14.4	-
II 資本剰余金	28,743	13.4	28,861	13.3	117
III 利益剰余金	21,989	10.2	22,512	10.4	523
IV その他有価証券評価差額金	4,981	2.3	6,538	3.0	1,557
V 自己株式	△ 1,328	△ 0.6	△ 983	△ 0.4	344
資本合計	85,572	39.8	88,114	40.7	2,542
負債、少数株主持分及び資本合計	214,966	100.0	216,638	100.0	1,671

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売上高	169,344	100.0	169,091	100.0	△ 253
II 売上原価	142,679	84.3	141,890	83.9	△ 788
売上総利益	26,665	15.7	27,200	16.1	535
III 販売費及び一般管理費	24,532	14.4	25,387	15.0	854
営業利益	2,132	1.3	1,813	1.1	△ 319
IV 営業外収益	1,094	0.6	1,374	0.8	279
受取利息及び配当金	445		716		270
その他の営業外収益	648		657		8
V 営業外費用	2,448	1.4	1,886	1.1	△ 562
支払利息	1,204		659		△ 545
その他の営業外費用	1,243		1,226		△ 17
経常利益	778	0.5	1,301	0.8	522
VI 特別利益	2,195	1.3	2,377	1.4	182
前期損益修正益	66		42		△ 24
土地売却益	289		475		185
建物売却益	686		0		△ 686
投資有価証券売却益	1,151		270		△ 881
退職給付信託設定益	-		1,556		1,556
その他	-		33		33
VII 特別損失	11,734	7.0	2,287	1.4	△ 9,446
求償債権処理損失	-		841		841
事業再編損失	-		536		536
仕掛工事整理損	9,290		-		△ 9,290
その他	2,444		909		△ 1,534
税金等調整前当期純利益	-	-	1,391	0.8	1,391
税金等調整前当期純損失	8,760	5.2	-	-	△ 8,760
法人税、住民税及び事業税	374	0.2	320	0.2	△ 53
法人税等調整額	3,279	2.0	46	0.0	△ 3,233
少数株主利益(△損失)	△ 574	△ 0.4	10	0.0	584
当期純利益	-	-	1,013	0.6	1,013
当期純損失	11,840	7.0	-	-	△ 11,840

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比増減
区 分	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	28,714	28,743	29
II 資本剰余金増加高	29	117	88
子会社合併による増加高	29	-	△ 29
自己株式処分差益	-	117	117
III 資本剰余金期末残高	28,743	28,861	117
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	33,587	21,989	△ 11,598
II 利益剰余金増加高	808	1,113	304
当期純利益	-	1,013	1,013
連結子会社における 合併に伴う増加高	808	-	△ 808
連結子会社増加による 増加高	-	99	99
III 利益剰余金減少高	12,406	590	△ 11,816
当期純損失	11,840	-	△ 11,840
配当金	517	506	△ 10
役員賞与	19	-	△ 19
子会社合併による減少高	29	-	△ 29
連結子会社における 合併に伴う減少高	-	83	83
IV 利益剰余金期末残高	21,989	22,512	523

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△ 8,760	1,391
減価償却費	2,406	2,783
売上債権の増加(△)・減少額	11,960	△ 2,669
仕入債務の増加・減少(△)額	2,425	△ 4,627
受取利息及び配当金	△ 445	△ 716
支払利息	1,204	659
有価証券売却損益	△ 1,239	△ 314
ゴルフ会員権売却損益	-	8
有価証券等評価損益	87	138
有形固定資産売却損益	△ 707	△ 301
早期退職加算金	11	-
退職給付信託設定益	-	△ 1,556
たな卸資産の増加(△)・減少額	10,925	3,330
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 934	△ 3
退職給付引当金の増加・減少(△)額	515	49
その他資産の増加(△)・減少額	△ 1,261	2,235
その他負債の増加・減少(△)額	△ 1,657	△ 99
小 計	14,531	308
利息及び配当金の受取額	439	583
利息の支払額	△ 1,180	△ 659
早期退職加算金の支払額	△ 11	-
法人税等の支払額	△ 490	△ 497
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,287	△ 264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加(△)・減少額	1,160	△ 1,050
有価証券の取得による支出	△ 3,459	△ 3,426
有価証券の売却による収入	4,296	1,832
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,169	△ 1,817
有形・無形固定資産の売却による収入	3,085	767
ゴルフ会員権の売却による収入	-	43
関係会社株式の取得による支出	-	△ 35
貸付による支出	△ 511	△ 1,517
貸付金の回収による収入	677	1,496
出資による支出	-	△ 162
設備関係受取手形の増加(△)・減少額	1,022	-
その他固定資産の増加額	△ 1,280	△ 478
その他固定資産の減少額	1,183	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,004	△ 3,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 17,504	10,135
長期借入れによる収入	17,429	1,600
長期借入金の返済による支出	△ 4,651	△ 8,110
配当金の支払額	△ 517	△ 507
自己株式取得による支出	△ 793	△ 5
自己株式の売却	6	474
普通社債の償還による支出	△ 6,800	△ 150
新株引受権付社債の償還による支出	△ 2,734	-
株式の発行による収入	-	1,492
転換社債償還による支出	-	△ 5,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,566	△ 217
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	729	△ 4,078
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	18,557	25,978
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,691	674
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	25,978	22,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社
非連結子会社	16社

当連結会計年度において従来非連結子会社であった(株)佐世保メタルは、重要性が増したため、連結子会社とした。

当連結会計年度においてヤマトガワ(株)の株式を取得し、連結子会社とした。

当連結会計年度において連結子会社である栗本商事(株)は、非連結子会社の(株)ケイ・テックを吸収合併した。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社16社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 平均法または個別法に基づく原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ③ ヘッジ方針
通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避する為に利用している。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 完成工事高の収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、親会社及び、一部の連結子会社において工事進行基準を採用している。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

(7) 会計処理方法の変更

(工事進行基準)

従来、工事進行基準は親会社において採用していたが、当連結会計年度より一部の連結子会社において長期請負工事が増加傾向にあるなど重要性が増した事により、期間損益計算の適正化を図るため、工事進行基準を採用した。

この結果、従来の工事完成基準を適用した場合と比べ、売上高は2,198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円増加している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年以内の合理的な年数で償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	70,200	71,463
② 受取手形割引高	2,817	933
③ 保証債務	3,408	4,986

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	25,867	23,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 290	△ 1,340
有価証券に含まれる現金同等物	401	100
現金及び現金同等物	25,978	22,574

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月～平成16年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連事業	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	42,206	40,617	76,908	9,612	169,344	-	169,344
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	243	16	1,941	235	2,436	(2,436)	-
計	42,449	40,633	78,849	9,847	171,781	(2,436)	169,344
営業費用	41,553	39,652	78,202	9,537	168,945	(1,734)	167,211
営業損益又は営業損失(△)	896	980	647	310	2,835	△ 702	2,132
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	53,983	31,095	47,781	24,176	157,036	57,929	214,966
減価償却費	1,166	519	424	185	2,295	111	2,406
資本的支出	971	379	1,200	324	2,876	129	3,005

当連結会計年度(平成16年4月～平成17年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼 製品及び 関連事業	鋼製構造 物、機械 製品及び 関連事業	建築及び 建築関連 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に 対する売上高	52,275	46,774	62,747	7,293	169,091	-	169,091
セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,105	172	1,002	239	3,520	(3,520)	-
計	54,381	46,946	63,749	7,533	172,611	(3,520)	169,091
営業費用	53,718	46,726	62,881	7,377	170,703	(3,426)	167,277
営業損益又は営業損失(△)	663	220	868	155	1,907	△ 94	1,813
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	62,201	40,660	38,682	25,026	166,570	50,068	216,638
減価償却費	1,287	407	429	198	2,324	127	2,451
資本的支出	1,085	437	448	181	2,152	47	2,200

(注)

- 事業区分は、製造方法、製造過程の類似性により区分している。
- 事業の主な製品
 - 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業
ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工
 - 鋼製構造物・機械製品及び関連事業
橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ゴミ処理施設、各種プレス
 - 建築及び建築関連事業
建築、各種ダクト
 - その他事業
各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度71,990百万円、当連結会計年度64,638百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 会計処理方法の変更
(工事進行基準)
従来、工事進行基準は親会社において採用していたが、当連結会計年度より一部の連結子会社において長期請負工事が増加傾向にあるなど重要性が増した事により、期間損益計算の適正化を図るため、工事進行基準を採用した。
この結果、従来の工事完成基準を適用した場合と比べ、外部顧客に対する売上高は2,198百万円増加し、営業利益は95百万円増加している。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(受注及び販売の状況)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)		当連結会計年度 (16年4月～17年3月)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
売上高	169,344	100.0	169,091	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	42,206	24.9	52,275	30.9
鋼製構造物・機械関連事業	40,617	24.0	46,774	27.7
建築及び建築関連事業	76,908	45.4	62,747	37.1
その他事業	9,612	5.7	7,293	4.3
受注高	141,523	100.0	169,502	100.0
鉄鋼・鋳鋼関連事業	42,543	30.1	51,098	30.1
鋼製構造物・機械関連事業	41,347	29.2	50,983	30.1
建築及び建築関連事業	48,423	34.2	60,326	35.6
その他事業	9,209	6.5	7,093	4.2

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)			当連結会計年度 (16年4月～17年3月)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
株式	8,094	17,133	9,038	9,493	20,808	11,314
債券						
国債等	447	435	△ 12	451	425	△ 25
その他	2,148	2,152	4	1,854	1,834	△ 19
合計	10,691	19,721	9,030	11,799	23,068	11,269

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	当連結会計年度 (16年4月～17年3月)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
優先出資証券	4,000	4,000
優先株式	1,000	1,000
MMF等	401	100

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。